

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 16日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 2810

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏名 加納宏昭

TEL (06) 6788 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

1. 12年 9月中間期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	102,808	(-)	7,017	(-)	8,188	(-)
11年 9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
12年 3月期	199,468		14,357		16,093	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	1,579	(-)	14	06	13	98
11年 9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
12年 3月期	8,818		78	02	75	28

(注)①持分法投資損益 12年 9月中間期 △35百万円 11年 9月中間期 -百万円 12年 3月期 10百万円

②中間期末のデリバティブ取引の評価損益 -百万円

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
12年 9月中間期	241,971		173,054		71.5	1,539	93	
11年 9月中間期	-		-		-	-	-	
12年 3月期	222,809		167,046		75.0	1,486	51	

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
12年 9月中間期	2,910		△ 4,234		△ 2,130		54,305	
11年 9月中間期	-		-		-		-	
12年 3月期	13,722		△ 3,329		△ 3,595		57,768	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	202,000		15,200		2,300	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 47銭

営業利益 13,300百万円

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社2社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

1. 当グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品の製造販売.....当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)および関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ(株)より仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社(株)エスパックに委託しております。

子会社(株)デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて惣菜等の製造販売を行っております。

また、子会社 HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION は米国ハワイ州において乳製品の製造販売を行い、子会社 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION は米国カリフォルニア州において豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っております。

そ の 他.....関連会社上海咖喱好侍餐厅有限公司はレストラン経営を行っており、子会社(株)エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。また、当グループの製品等の国内輸送については、子会社ハウス物流サービス(株)およびハイネット(株)が主として行っております。

3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
サンハウス食品(株)	愛知県 江南市	200	肉類食品等の 製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 無	1
サンサプライ(株)	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等 ... 有	2
ハウス物流サービス(株)	大阪府 東大阪市	80	運送・保管業	68.75	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。 役員の兼任等 ... 有	1
ハイネット(株)	千葉県 習志野市	20	運送・保管業	68.75 (68.75)	当社グループの製品等の国内輸送を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
(株)デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	惣菜等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れております。なお、当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エスバック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託しております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	96.88 (6.88)	当社グループの保険の取扱いを主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
HOSUE FOODS AMERICA CORPORATION	米国 カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,349千US\$	豆腐の製造販売 レストランの経営 製品の輸入販売	100.00	製品の一部を当社より仕入れております。なお、当社所有の建物、機械装置を賃借しており、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 有	
HOSUE FOODS HAWAII CORPORATION	米国 ハワイ州 ホノルル市	20,000千US\$	乳製品の 製造販売	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 有	
(持分法適用関連会社)						
サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	154	デザート製品の 製造販売	29.50	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 有	
上海咖喱好侍餐厅 有限公司	中国 上海市	5,803千元	レストランの 経営	50.00	特に記載すべき事項はありません。	

(注) 1. 1: 特定子会社に該当します。

2. 2: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

3. 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハウスカレリーナにつきましては、当中間連結会計期間中に清算しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客さまの生活に役立ち、ご満足と共感をいただける価値ある製品を提供し続け、お客さまの食生活と健康に貢献することを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを旨とし、お客さまの製品に対する支持率の表れであるマーケットシェアを重視するとともに、絶えずよりご満足いただけるよう自己否定を続けながら、「独自性・先行性・高質性」を基本とした製品の開発・改良に努めてまいります。併せて、製品の品質や安全性を追及し、安心していただけるブランドの確立にも取り組んでまいります。

また、財務体質の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

2. 対処すべき課題

当社グループは、次の課題に取り組んでまいります。

変化を捉えた製品の開発と育成

少子化・高齢化の進行による社会構造や消費トレンドの変化を敏感に捉えたきめ細かな製品の開発に注力し、ますます個性化・多様化するお客さまのご要望にお応えしてまいります。併せて、製品企画から店頭まで一貫したマーケティング活動の展開を図り、市場での確たるポジションの確保に努めるとともに、お客さまにより安心と信頼をいただける質の高い製品の育成に取り組んでまいります。

新市場への取組

拡大しつつある熟年生活者層や、当社グループにとって開拓余地の大きな業務用市場に対して、製品展開やマーケティング力を傾注し、新たな需要の掘り起こしに取り組んでまいります。

品質管理体制の強化

お客さまに安全で高い品質の製品を安定的にお届けすることが食品メーカーの使命と考え、ISO-9002の一層の徹底を図り、常に衛生的な環境の維持に努めるとともに、原料から製品がお客さまのお手許に届くまでの各工程で厳格な検査、分析チェックを行う等、グループ全体の更なる品質管理体制の強化に努めてまいります。

ローコストオペレーションの推進

生産設備の省人化・省力化に引き続き注力するとともに物流体制の一層の合理化・効率化に取り組む等、全社的なローコストオペレーションを推進してまいります。

環境問題への対応

環境問題につきましては、企業の果たすべき重要な社会的責任の一つとして、「環境方針」のもと全工場で取得したISO-14001の運用をグループ各社に広げ、環境に配慮した包装

材料の使用を始め、分別収集の徹底・推進等、グループ全体としての取組を進めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のための費用として活用してまいりたいと考えております。

経 営 成 績

1. 当中間期の業績の概況

当中間期における経済状況は、政府による財政・金融両面からの景気下支え効果に加え、企業の収益力確保のための構造調整が一段と進み、設備投資が一部の業種で増加基調を示すなど、企業業績は回復の動きを見せております。

しかし一方で、企業の信用不安への懸念は未だ根強く、また雇用情勢も依然低水準の状況が続いていることから、所得の先行きに対する不安感は払拭できず、本格的な景気回復の鍵を握る消費低迷の解消には、今暫くの時間を要するものと思われまます。

生活関連業界におきましては、節約重視の消費傾向が強まるなか、自らのライフスタイルに合ったサービスや商品を選ぶ動きが一層広がりをを見せております。

流通業界におきましても、低価格化傾向が一段と進むなか、全般的には厳しい環境下におかれております。

また、食品業界では異物混入報道が相次ぎ、企業の品質管理体制に対する生活者の関心がこれまでになく高まりました。

このようななか当社グループは、“よりおいしく、より簡便に、よりヘルシーに”をテーマに、お客さまのご要望を確実に捉えた製品の開発や改良に努めるほか、熟年世代に向けた製品の提案や栄養補助食品分野への参入など、今後の成長が期待される新たな市場への取組も推し進めてまいりました。併せて積極的なプロモーション活動を展開し、市場の活性化と新たな需要の掘り起こしにも注力してまいりました。

生産部門におきましては、食品メーカーの基本である、お客さまに安心と安全をお届けする体制の強化を図り、品質確保の更なる徹底に努めてまいりました。

また、段階的に進めてまいりました受注拠点の集約を完了し、関東工場に大型自動ラック倉庫を増設するなど、物流コストの一層の削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、厳しい市場環境にありましたが、連結売上高は1,028億8百万円となりました。

一方利益面では、引き続き合理化に努めましたことから、売上原価は比較的安定していましたが、販売競争激化に伴うマーケティングコストの上昇により、連結営業利益は70億17百万円、連結経常利益は81億88百万円となりました。

なお、連結中間純利益は退職給付債務に対する年金資産の積み立て不足額の2分の1を当中間期に償却いたしましたことから、15億79百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー29億10百万円に対し、主に設備投資など「有形固定資産の取得」や「投資有価証券の取得」等の投資活動によるキャッシュ・フロー42億34百万円、および「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー21億30百万円を減じました結果、当中間期末の現金および現金同等物の残高は543億5百万円となり、期首残高より34億62百万円減少いたしました。

2. 通期の見通し

さて今後の見通しでございますが、企業の体質改善が徐々に進み、設備投資主導の緩やかな景気回復基調は今後も続くものと予想されます。しかし一方で、厳しい雇用環境や所得の伸び悩みが引き続き懸念されることから、個人消費への波及効果は部分的なものにとどまるものと思われま

す。生活関連業界におきましては、お客さまの低価格志向が一段と進むなか、サービスや商品に対する選別が一層強まりを見せるとともに、世代間での消費動向の違いも鮮明になっており、それぞれの世代特性に応じた的確な対応が求められております。また、品質や環境に対するお客さまの関心はますます高まり、食品の安全性確保に関する基本的な企業姿勢が問われております。

当社グループといたしましては、多様なお客さまのご要望の変化を見極め、よりご満足いただける製品の開発を進めるとともに、売上拡大を図るための効果的なマーケティング活動にも積極的に取り組んでまいります。

また、全社的にローコスト経営を推進し、一段と厳しさを増す市場での競争力を高めていくと同時に、更なる品質管理の向上を図り、お客さまにより安心と信頼をいただける確固たるブランドの確立に力を注いでまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高は2,020億円(対前期比101.3%)、連結営業利益は133億円(対前期比92.6%)、連結経常利益は152億円(対前期比94.4%)、連結当期純利益は23億円(対前期比26.1%)を予定しております。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

1 . 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		
科 目	当中間連結会計期間末 (H12 . 9 . 30現在)	前連結会計年度末 (H12 . 3 . 31現在)
流 動 資 産	《 121,331 》	《 139,017 》
現金・預金	54,305	57,768
受取手形・売掛金	42,976	33,295
有価証券	11,330	35,810
たな卸資産	9,165	10,089
繰延税金資産	1,927	1,358
その他の流動資産	1,634	838
貸倒引当金	8	143
固 定 資 産	《 120,639 》	《 83,021 》
有形固定資産	(57,117)	(56,586)
建物・構築物	23,879	23,718
機械装置・運搬具	13,467	12,611
土地	17,154	17,145
建設仮勘定	1,134	1,539
その他の有形固定資産	1,481	1,570
無形固定資産	(610)	(527)
ソフトウェア	354	276
その他の無形固定資産	256	251
投資その他の資産	(62,911)	(25,907)
投資有価証券	59,730	21,448
長期貸付金	27	21
繰延税金資産	188	1,469
その他の投資等	3,086	2,968
貸倒引当金	121	0
為替換算調整勘定	《 - 》	《 770 》
資 産 合 計	241,971	222,809

負債の部		
科目	当中間連結会計期間末 (H12.9.30現在)	前連結会計年度末 (H12.3.31現在)
流動負債	《 43,278 》	《 37,419 》
支払手形・買掛金	21,344	19,705
未払金	13,749	11,657
未払法人税等	3,713	2,554
その他の流動負債	4,470	3,502
固定負債	《 24,826 》	《 17,559 》
転換社債	14,894	14,894
繰延税金負債	1,884	-
役員退職慰労引当金	865	1,436
退職給付引当金	6,135	-
退職給与引当金	-	76
連結調整勘定	776	880
その他の固定負債	270	270
負債合計	68,104	54,978
少数株主持分		
少数株主持分	《 812 》	《 785 》
資本の部		
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》
資本準備金	《 23,868 》	《 23,868 》
連結剰余金	《 132,603 》	《 133,236 》
その他有価証券評価差額金	《 7,390 》	《 - 》
為替換算調整勘定	《 754 》	《 - 》
自己株式	《 1 》	《 7 》
資本合計	173,054	167,046
負債・少数株主持分及び資本合計	241,971	222,809

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)	前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)
営業 経損 常の 部 損 益 の 損 益 部 の 部	売 上 高	102,808	199,468
	売 上 原 価	53,075	103,224
	売 上 総 利 益	49,732	96,243
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	42,714	81,885
	営 業 利 益	7,017	14,357
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	1,141	1,734
	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	104	220
	そ の 他	179	761
	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	137	276	
そ の 他	117	703	
経 常 利 益		8,188	16,093
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	3	3
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	135	65
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	722	-
	そ の 他	0	1
	特 別 損 失		
	固 定 資 産 除 却 損	64	408
	厚 生 年 金 基 金 特 例 掛 金	-	387
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	29	-
	ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	162	-
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,082	-
	そ の 他	2	29
税金等調整前中間(当期)純利益		2,708	15,338
法人税・住民税及び事業税		3,860	6,396
法人税等調整額		2,764	3
少数株主利益		(減算) 33	(減算) 119
中間(当期)純利益		1,579	8,818

3 . 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		前連結会計年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	
連結剰余金期首残高	133,236		125,522	
過年度税効果調整額	-	133,236	2,754	128,276
連結剰余金増加高				
子会社清算による剰余金増加高	20	20		-
連結剰余金減少高				
配 当 金	2,135		2,151	
役 員 賞 与 金	99		88	
自己株式買入消却額	-	2,234	1,618	3,859
中間(当期)純利益		1,579		8,818
連結剰余金中間期末(期末)残高		132,603		133,236

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (H12.4.1~H12.9.30)	前連結会計年度 (H11.4.1~H12.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,708	15,338
減価償却費		2,623	5,071
連結調整勘定当期償却額		104	220
持分法による投資損益		35	10
有価証券評価損		-	332
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		70	-
貸倒引当金の減少額		13	65
役員退職慰労引当金の増減額		571	106
退職給与引当金の増加額		-	76
退職給付引当金の増加額		6,058	-
受取利息及び配当金		1,141	1,734
支払利息		137	276
為替差益		7	-
有価証券売却益		723	304
固定資産売却益		3	3
固定資産除却損		64	408
売上債権の増減額		9,670	1,846
たな卸資産の増減額		928	244
仕入債務の増減額		2,376	119
未払賞与の増減額		32	7
その他資産の増減額		558	474
その他負債の増減額		2,690	926
役員賞与の支払額		102	92
小 計		4,830	20,203
利息及び配当金の受取額		757	1,734
利息の支払額		18	277
法人税等の支払額		2,659	7,937
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,910	13,722
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		498	1,938
有価証券の売却による収入		3,160	12,502
有形固定資産の取得による支出		3,836	10,025
有形固定資産の売却による収入		138	3,802
無形固定資産の取得による支出		149	236
投資有価証券の取得による支出		6,579	11,927
投資有価証券の売却による収入		3,510	3,003
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	1,490
連結範囲の変更を伴う子会社の清算による収入		20	-
貸付金の回収による収入		-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,234	3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	0
自己株式の買入消却による支出		-	1,618
自己株式の取得による支出		53	142
自己株式の売却による収入		59	322
配当金の支払額		2,133	2,151
少数株主への配当金の支払額		2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,130	3,595
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	8
現金及び現金同等物の増減額		3,462	6,789
現金及び現金同等物期首残高		57,768	50,879
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		-	100
現金及び現金同等物期末残高		54,305	57,768

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社..... 9社(株)ア・リカシア、サンプライ(株)、(株)エスパック、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株)イチ・アイ、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、サハウス食品(株)、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION)

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハウスカレリーナにつきましては、当中間連結会計期間中に清算しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社..... 2社(サヨ缶詰(株)、上海咖喱好侍餐厅有限公司)

(3) 連結子会社および持分法適用関連会社の間接決算日等に関する事項

すべての連結子会社の間接決算日は、中間連結決算日と一致しております。持分法適用関連会社のうち、サヨ缶詰(株)の間接決算日は11月末日、上海咖喱好侍餐厅有限公司の間接決算日は6月末日であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b. たな卸資産..... 主として総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産..... 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。

b. 無形固定資産..... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b . 退職給付引当金

当社および主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(12,164百万円)については、当連結会計年度に一括償却し、その半額を当中間連結会計期間にて計上しております。

c . 役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

退職年金制度

従業員の退職年金制度の全部について、当社は調整年金制度を、連結子会社サンハウス食品(株)、(株)デリカシェフおよびハウス物流サービス(株)は適格退職年金制度を採用しております。

消費税等の会計処理

税抜処理を行っております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金・預金と同一の範囲としております。

【追加情報】

退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」＜企業会計審議会 平成10年6月16日＞）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が469百万円増加し、経常利益は444百万円、税金等調整前中間純利益は6,526百万円減少しております。

また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」＜企業会計審議会 平成11年1月22日＞）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が216百万円減少し、税金等調整前中間純利益は408百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は25,546百万円減少し、投資有価証券は25,546百万円増加しております。

外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」＜企業会計審議会 平成11年10月22日＞）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前期において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

【注記事項】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間連結会計期間) 86,144 百万円
(前連結会計年度) 83,925 百万円

(2) 自己株式 (当中間連結会計期間) 749 株 1 百万円
(前連結会計年度) 4,360 株 7 百万円

(3) 偶発債務

当社の従業員の住宅資金融資借入 241 百万円に対して債務保証をしております。

(4) 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形 80 百万円、支払手形 897 百万円は期末残高には含まれておりません。

(5) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損 162 百万円の内、121 百万円は貸倒引当金繰入額であります。

(6) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

(当中間連結会計期間)	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計
取得価額相当額	6,171 百万円	1,853 百万円	8,025 百万円
減価償却累計額相当額	1,790 百万円	722 百万円	2,512 百万円
中間期末残高相当額	4,381 百万円	1,131 百万円	5,512 百万円

(前連結会計年度)	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計
取得価額相当額	6,108 百万円	1,796 百万円	7,905 百万円
減価償却累計額相当額	1,307 百万円	599 百万円	1,907 百万円
期末残高相当額	4,801 百万円	1,196 百万円	5,997 百万円

未経過リース料期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	1,445 百万円	1,445 百万円
1年超	4,066 百万円	4,552 百万円
合 計	5,512 百万円	5,997 百万円

支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	750 百万円	1,130 百万円
減価償却費相当額	750 百万円	1,130 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)および前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品の製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)および前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)および前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)		前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)	
				(%)
香辛食品類	36,545	40.0	68,529	37.5
加工食品類	19,919	21.8	43,177	23.6
調理済食品類	17,648	19.3	37,420	20.5
飲料・スナック類他	17,147	18.9	33,753	18.4
合 計	91,261	100.0	182,882	100.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間から製品の区分の方法を変更したことに伴い、前連結会計年度の金額および構成比は変更後の区分で表示しております。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)		前連結会計年度 (H11.4.1～H12.3.31)	
				(%)
香辛食品類	38,454	37.4	69,396	34.8
加工食品類	20,594	20.0	45,268	22.7
調理済食品類	19,326	18.8	39,846	20.0
飲料・スナック類他	21,631	21.1	39,900	20.0
食 料 品	100,006	97.3	194,412	97.5
運送業その他	2,801	2.7	5,054	2.5
合 計	102,808	100.0	199,468	100.0

(注) 1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当中間連結会計期間から製品等の区分の方法を変更したことに伴い、前連結会計年度の金額および構成比は変更後の区分で表示しております。

有 価 証 券

(当中間連結会計期間) (平成 12 年 9 月 30 日 現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(中間連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	- 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	24,296百万円	24,042百万円	254百万円
合計	24,296百万円	24,042百万円	254百万円

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(中間連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	7,531百万円	19,627百万円	12,095百万円
債券			
国債・地方債等	3,056百万円	3,253百万円	197百万円
社債	14,931百万円	15,297百万円	366百万円
その他	6,398百万円	6,542百万円	143百万円
その他	1,084百万円	1,034百万円	49百万円
合計	33,003百万円	45,756百万円	12,752百万円

3 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 . を除く)

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 866百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 16日

上場会社名 ハウス食品株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2810

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏 名 加納宏昭

TEL (06) 6788 - 1231

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 16日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	91,416	(0.1)	6,571	(△6.4)	7,659	(△3.8)
11年 9月中間期	91,319	(0.4)	7,022	(10.6)	7,961	(20.6)
12年 3月期	177,447	(0.5)	12,924	(4.3)	14,290	(4.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	1,400	(△68.8)	12	46
11年 9月中間期	4,492	(28.2)	39	62
12年 3月期	7,782	(14.6)	68	82

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 112,378,734株 11年 9月中間期 113,378,734株 12年 3月期 113,087,067株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	—	—
11年 9月中間期	—	—
12年 3月期	—	19 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	233,646	168,946	72.3	1,503 37
11年 9月中間期	215,513	158,023	73.3	1,393 76
12年 3月期	213,308	162,409	76.1	1,445 20

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 112,378,734株 11年 9月中間期 113,378,734株 12年 3月期 112,378,734株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	179,000	14,300	2,000	19 00	19 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

17 円 80 銭

営業利益 12,500百万円

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

1 . 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

資 産 の 部			
科 目	当中間会計期間末 (H12 . 9 . 30現在)	前中間会計期間末 (H11 . 9 . 30現在)	前事業年度末 (H12 . 3 . 31現在)
流 動 資 産	《 114,361 》	《 135,753 》	《 130,675 》
現 金 ・ 預 金	49,949	49,563	52,258
受 取 手 形	1,219	1,294	1,062
売 掛 金	39,545	37,547	30,010
有 価 証 券	11,310	36,084	35,575
製 商 品	5,315	5,366	6,253
原 材 料	2,191	2,412	2,264
仕 掛 品	653	640	654
貯 蔵 品	458	368	482
繰 延 税 金 資 産	1,789	-	1,264
その他の流動資産	1,929	2,643	978
貸 倒 引 当 金	1	166	128
固 定 資 産	《 119,284 》	《 79,760 》	《 82,632 》
有 形 固 定 資 産	(51,763)	(51,147)	(51,658)
建 物	20,849	21,048	20,954
構 築 物	1,258	1,307	1,276
機 械 装 置	10,920	9,846	10,496
車 両 運 搬 具	447	473	432
工 具 器 具 備 品	1,296	1,274	1,373
土 地	16,331	16,331	16,331
建 設 仮 勘 定	660	864	794
無 形 固 定 資 産	(263)	(207)	(267)
電 話 加 入 権	45	45	45
ソ フ ト ウ ェ ア	185	126	187
その他の無形固定資産	32	35	34
投 資 其 他 の 資 産	(67,257)	(28,405)	(30,707)
投 資 有 価 証 券	64,325	25,852	26,343
出 資 金	119	125	119
長 期 貸 付 金	1,675	1,143	1,687
差 入 保 証 金	1,612	1,503	1,460
長 期 前 払 費 用	27	14	19
繰 延 税 金 資 産	-	-	1,355
その他の投資等	218	457	411
貸 倒 引 当 金	721	691	691
資 産 合 計	233,646	215,513	213,308

負債の部			
科目	当中間会計期間末 (H12.9.30現在)	前中間会計期間末 (H11.9.30現在)	前事業年度末 (H12.3.31現在)
流動負債	《 40,931 》	《 40,953 》	《 34,308 》
支払手形	5,214	7,006	6,279
買掛金	14,970	11,983	11,390
未払金	14,157	15,811	11,884
未払法人税等	3,535	3,050	2,235
未払費用	2,392	2,504	2,062
預り金	88	89	90
その他の流動負債	573	507	365
固定負債	《 23,767 》	《 16,537 》	《 16,590 》
転換社債	14,894	14,894	14,894
退職給付引当金	5,909	-	-
預り保証金	259	259	259
役員退職慰労引当金	865	1,383	1,436
繰延税金負債	1,839	-	-
負債合計	64,699	57,490	50,898
資本の部			
資本金	《 9,948 》	《 9,948 》	《 9,948 》
資本準備金	《 23,815 》	《 23,815 》	《 23,815 》
利益準備金	《 2,487 》	《 2,487 》	《 2,487 》
その他剰余金	《 125,337 》	《 121,772 》	《 126,159 》
任意積立金			
別途積立金	120,400	116,400	116,400
中間(当期)未処分利益	4,937	5,372	9,759
その他有価証券評価差額金	《 7,358 》	《 - 》	《 - 》
資本合計	168,946	158,023	162,409
負債・資本合計	233,646	215,513	213,308

2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当中間会計期間 (H12.4.1～H12.9.30)	前中間会計期間 (H11.4.1～H11.9.30)	前事業年度 (H11.4.1～H12.3.31)
経常 損益 の 部	営業収益	91,416	91,319	177,447
	営業費用	43,802	43,690	85,460
	販売費・一般管理費	41,043	40,605	79,061
	営業利益	6,571	7,022	12,924
	営業外収益	1,167	820	1,769
	受取利息・配当金 その他	355	716	1,004
	営業外費用	138	139	277
	支払利息 賃借物件費用 その他	216	255	512
		78	203	618
	経常利益	7,659	7,961	14,290
特別 損益 の 部	特別利益			
	固定資産売却益	0	0	0
	貸倒引当金戻入益	147	24	61
	投資有価証券売却益	722	-	-
	特別損失			
	固定資産除却損	57	101	373
	投資有価証券評価損	29	-	-
	ゴルフ会員権等評価損	143	-	-
	退職給付会計基準変更時差異	5,894	-	-
	厚生年金基金特例掛金	-	192	387
税引前中間(当期)純利益	2,405	7,692	13,591	
法人税・住民税及び事業税	3,675	3,200	5,713	
法人税等調整額	2,669	-	95	
中間(当期)純利益	1,400	4,492	7,782	
前期繰越利益	3,537	880	880	
自己株式買入消却額	-	-	1,618	
過年度税効果調整額	-	-	2,715	
中間(当期)未処分利益	4,937	5,372	9,759	

3 . 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

製商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法
貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券 償却原価法
子会社および関連会社株式 総平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法
但し、当社は、機械および装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。

無形固定資産.....定額法
但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（11,788百万円）については、当期に一括償却し、その半額を当中間期にて計上しております。

役員退職慰労引当金... 役員退職慰労金内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

【追加情報】

退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」＜企業会計審議会 平成10年6月16日＞）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が457百万円増加し、経常利益は432百万円、税引前中間純利益は6,326百万円減少しております。

金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」＜企業会計審議会 平成11年1月22日＞）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が209百万円減少し、税引前中間純利益は249百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は25,320百万円減少し、投資有価証券は25,320百万円増加しております。

外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」＜企業会計審議会 平成11年10月22日＞）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	78,651 百万円	75,621 百万円	76,827 百万円
(2) 保証債務	241 百万円	300 百万円	270 百万円
(3) 自己株式	株数 749 株	285 株	4,360 株
	金額 1 百万円	0 百万円	7 百万円
(4) 自己株式買入消却	株数 - 千株	- 千株	1,000 千株
	金額 - 百万円	- 百万円	1,618 百万円
(5) リース取引関係			

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および当中間会計期間末残高相当額

取得価格相当額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
機械装置	4,930 百万円	4,637 百万円	4,850 百万円
工具器具備品	1,616 百万円	1,368 百万円	1,613 百万円
合計	6,547 百万円	6,006 百万円	6,463 百万円
減価償却累計額相当額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
機械装置	1,184 百万円	388 百万円	775 百万円
工具器具備品	609 百万円	778 百万円	512 百万円
合計	1,794 百万円	1,166 百万円	1,287 百万円
中間会計期間末残高相当額	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
機械装置	3,746 百万円	4,248 百万円	4,075 百万円
工具器具備品	1,006 百万円	590 百万円	1,101 百万円
合計	4,752 百万円	4,839 百万円	5,176 百万円

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	1,191 百万円	1,089 百万円	1,185 百万円
1年超	3,561 百万円	3,749 百万円	3,991 百万円
合計	4,752 百万円	4,839 百万円	5,176 百万円

支払リース料および減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	608 百万円	303 百万円	897 百万円
減価償却費相当額	608 百万円	303 百万円	897 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(6) 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形79百万円、支払手形622百万円は期末残高には含まれておりません。

(7) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損143百万円の内、121百万円は貸倒引当金繰入額であります。

4. 製品類別売上高の状況

(単位:百万円)

製 品 類	当中間会計期間 (H12.4.1 ~ H12.9.30)		前中間会計期間 (H11.4.1 ~ H11.9.30)		前事業年度 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
香辛食品類	38,345	41.9%	37,288	40.8%	69,291	39.0%
加工食品類	20,594	22.5%	21,611	23.7%	45,268	25.5%
調理済食品類	12,956	14.2%	13,299	14.6%	27,112	15.3%
飲料・スナック類他	19,519	21.4%	19,120	20.9%	35,774	20.2%
合 計	91,416	100.0%	91,319	100.0%	177,447	100.0%

[製品類別の状況]

< 香辛食品類 > ルウカレー製品およびスパイス製品

ルウカレー製品におきましては、昨年に引き続きカレーの魅力をアピールするため“夏に効くカレー”をテーマにイベントや販売促進活動を積極的に展開いたしました。このようななか、主力の「バーモントカレー」が好調でありましたことに加え、「こくまるカレー」や「ジャワカレー」が堅調に推移いたしましたことから増収となりました。

スパイス製品では、「ねりスパイス」が底堅い売上を示しましたほか、「コショウ」、「唐辛子」や「冷しゃぶドレッシング」が着実に売上を伸ばいたしました。

< 加工食品類 > シチュー等ドライフーズ製品およびラーメン製品

シチュー製品は、「北海道シチュー」が健闘いたしましたものの、記録的な猛暑に加え、競合他社の新製品攻勢から、厳しい状況を余儀なくされました。一方ハヤシ製品は、前期末に発売しました「熟成デミグラスソースのハッシュドビーフ」が貢献し、概ね前年の水準を維持しました。

また麦茶は夏場の猛暑など恵まれた販売環境にありましたが、大容量・低価格商品の影響を受け、減収となりました。

袋麺製品は、バラエティ商品を追加発売しました「好きやねん」や「うまいっしょ」が増収となりましたが、価格競争が一層厳しさを増すなかで、全般的には苦戦を強いられました。

< 調理済食品類 > レトルト製品

レトルトカレーは、「咖喱屋カレー」が引き続きご好評を得て順調に推移し、シェア拡大を図ることができました。しかし一方では、低価格志向が強まるなか、市場全体が縮小した影響から、減収となりました。

ここ数年マーケットの拡大を続けておりますパスタソースでは、前期末に発売いたしましたお求めやすい価格の「つぶつぶ野菜のパスタソース」によりメニューの充実が図れましたことから、競合が激化するなか、増収を確保することができました。

< 飲料・スナック類他 > ドリンク製品・スナック製品およびデザート製品、その他

飲料製品では、夏場の猛暑の影響もあり「六甲のおいしい水」が堅調な動きを示しました。また、女性を中心に高いご支持をいただきました「ピュアインドリンク」が大きく売上を伸ばいたしました。

スナック製品は、主力の「とんがりコーン」が堅実な売上を示しましたことに加え、全国展開いたしました「アイチップス」が売上に寄与したことで、増収となりました。

また、栄養調整食品ピュアインシリーズでは、新発売いたしました「黒ごまのソフトクッキー」が好調でありましたほか、オーブントースター対応の新製品「パンでグラタン」「ライスでグラタン」が手軽にお楽しみいただけるグラタンメニューとして大変ご好評をいただいております。